

グアテマラ経済（2011年7月）

平成23年8月
在グアテマラ日本国大使館

『7月の主な動き』

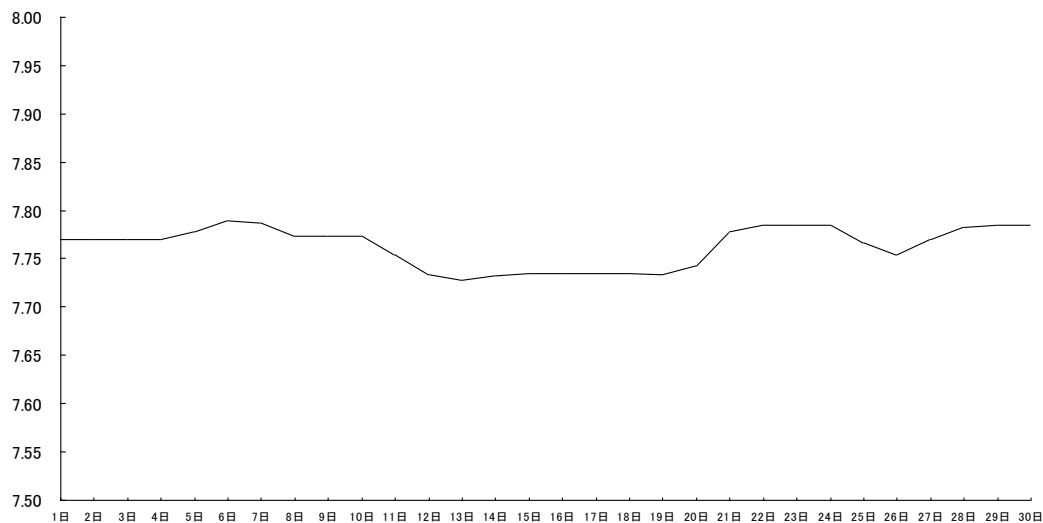
- 7月、対米ドル・ケツアル為替は1ドル=7.73~7.79の範囲で推移した。
- 7月、消費者物価指数は前年同月比で7.04%の上昇となり、年率では19ヶ月連続して上昇した。
- 7月、外国からの送金額は前月比で下回ると共に、17ヶ月振りに前年同月額を下回った。
- 7日、中銀は、2011年第1四半期の国内総生産(GDP)が前年同期比3.1%増に達した旨発表した。
- 13日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は本年の当国経済成長率が4%に上るとの見通しを発表した。
- 27日、金融審議会は政策金利を現行の4.75%から5.00%への引き上げを決定した。

1. 主な経済指標

(1) 為替レート（中銀）

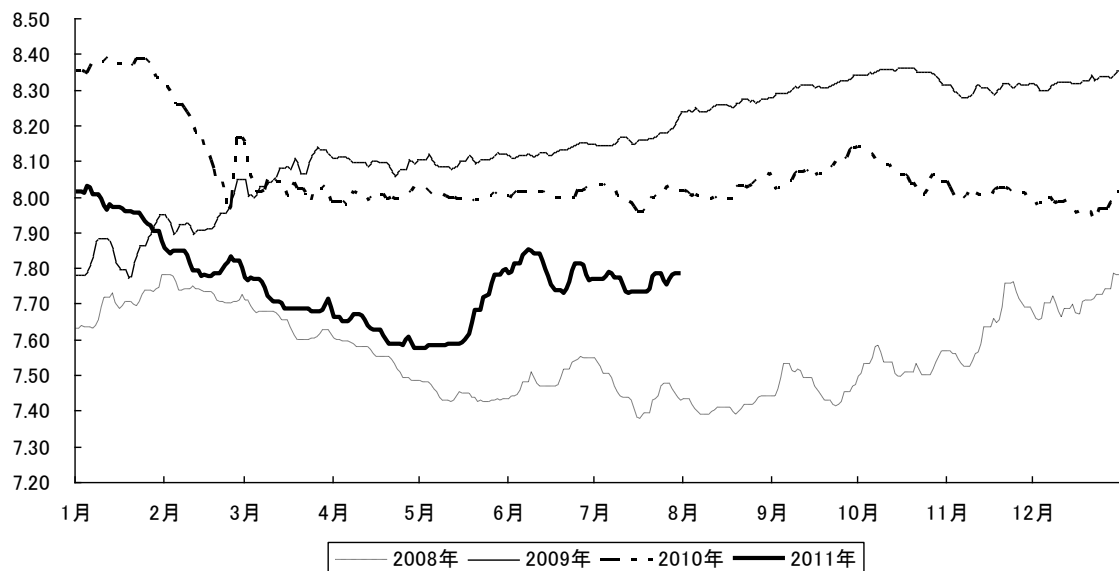
7月、ケツアルの対米ドル為替相場は、1ドル=7.73~7.79の範囲で推移した。7月31日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.015ケツアル安ドル高の1ドル=7.785ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2011年7月



(出典：グアテマラ中央銀行)

ケツアル対ドル相場の推移：2008年-2011年

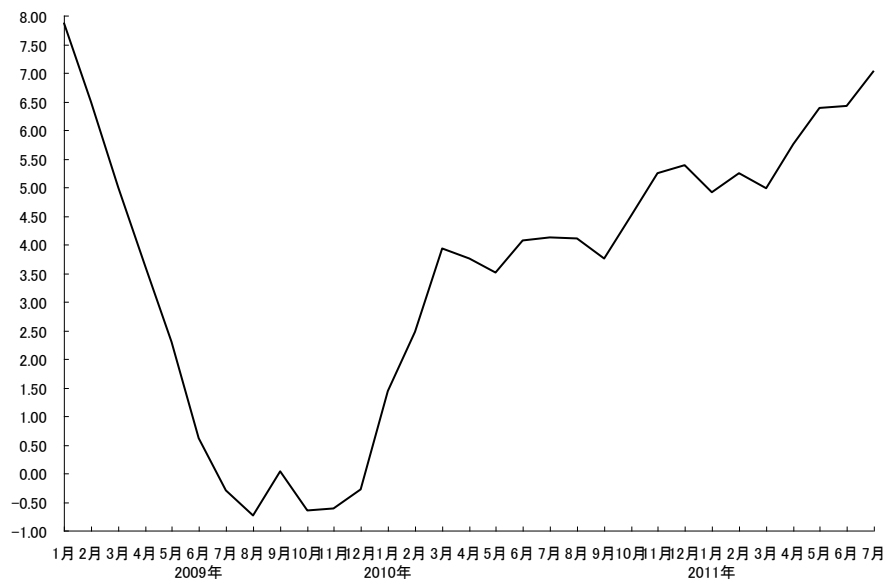


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

7月、消費者物価指数は前月比で 0.95%の上昇となった。また、前年同月比では 7.04%の上昇となり、年率では2010年1月以降19ヶ月連続して上昇した。

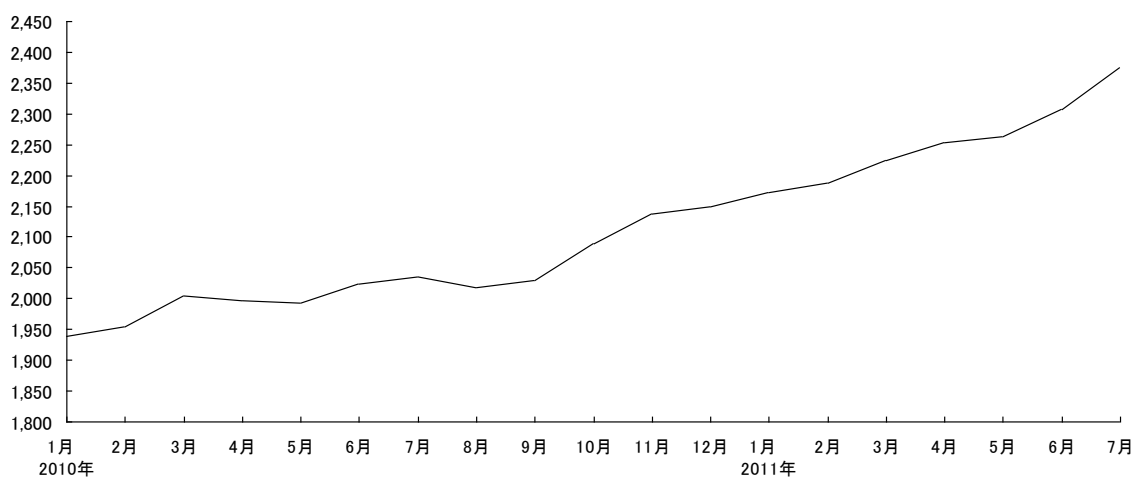
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2009-2011年



(出典：国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 68.40 ケツアル増の 2,376.00 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2011 年
(単位：ケツアル)



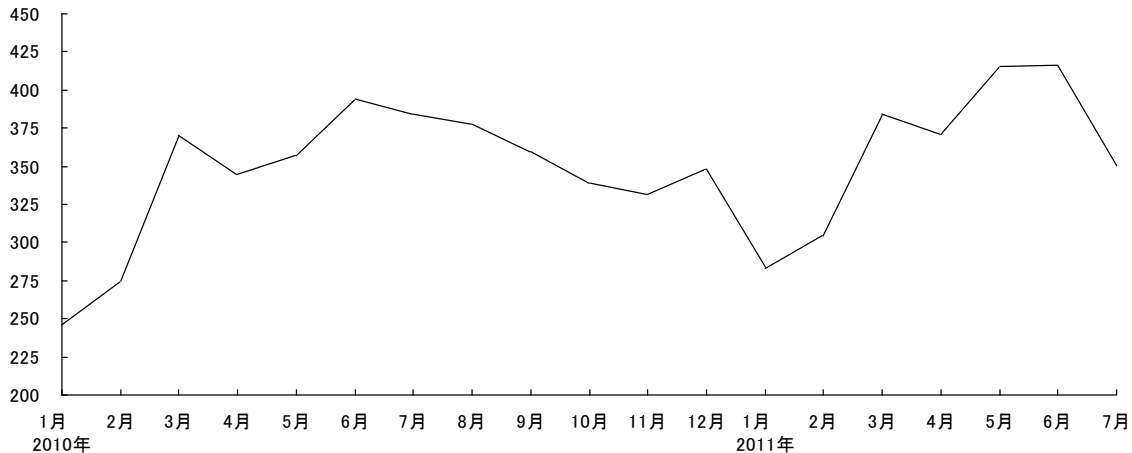
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 124.82 ケツアル増の 4,335.77 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

7月、外国からの送金額は前月に比べ減少すると共に、前年同月比9.04%減の3億4,983万ドルとなった。なお、外国からの送金額が前年同月額を下回るのは17ヶ月振りであった。

外国からの送金額：2010-2011年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 2011年第1四半期のGDP成長率

7日、中銀は、2011年第1四半期の国内総生産(GDP)が、前年同期比3.1%増となる497億5,170万ケツァル(約64億6,126万ドル)に達した旨発表した。なお、部門別では、電力及び水道供給及び建設業の各部門ではマイナス、右部門以外についてはプラス成長となった。

(2) CEPALによる2011年当国経済成長率予測

13日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、本年の当国経済成長率は4%、また、2012年の経済成長率は3.5%に上るとの見通しを発表した。一方、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)の報告書によると、ラテンアメリカ及びカリブ地域の本年経済成長率は4.7%であり、当国の成長率は右平均を下回っている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、右の要因として本年総選挙による国内の不明瞭な先行きが公的投資及び外需・内需拡大の抑制に繋がっていることを挙げている。なお、当國中銀及び金融審議会は、本年の経済成長率が2.9%から3.5%の範囲に収まると予測している。また、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、本年の当国インフレ率が6%前後に収まると共に、対GDP比債務額が前年(3.3%)を僅かに上回る可能性がある旨発表した。

（３）政策金利の引き上げ

２７日、金融審議会は、過去数週間における原油、トウモロコシ、小麦粉等の価格上昇による国内インフレ率上昇を抑制するため、政策金利の現行の4.75%から5.00%への引き上げを決定した。

（４）資金洗浄犯罪の増加

８日、金融監督庁(SIB)は、本年上半期に資金洗浄の疑いがあるとして告発された件数が39件(右の総額4億6,890万ケツアル)に上ると共に、2001年から本年6月末までの資金洗浄関連告訴件数は252件(同23億9,700万ケツアル)に上った旨発表した。金融監督庁(SIB)が発表した報告書によると、右252件の内、77件が汚職、70件がゆすり、44件が麻薬密輸活動、17件が詐欺、16件が人身売買、11件が両替業にそれぞれ関連する資金洗浄であった(17件はその他資金洗浄)。

3. 対外経済トピックス

（１）経済関係閣僚会議によるDR-CAFTAの見直し

２日付当地エル・ペリオディコ紙は、今月１日に発効５年目を迎えたDR-CAFTAに関し、米国輸出業者等一部グループのみが利益を享受しているため、今後、当国経済関係閣僚会議が右の見直しを検討する予定である旨報じた。エスパーダ副大統領は、「同協定により利益を享受しているのは一部の生産者グループのみに留まっている。今後、当国経済省及び財務省間で同協定の分析作業を行い、当国輸出業者を中心とした民間経済界と共に、経済関係閣僚会議に対して見直し案を提出する。また、再交渉の可能性についても検討する。」旨述べた。また、１日、当国NGO・協同組合調整委員会(Congcoop)は、DR-CAFTAは、トウモロコシを中心とした当国基礎的バスケット価格の上昇に繋がっていると共に、国内消費向け食糧生産がないがしろにされ、(輸出向け)産品生産の増加を助長している旨発表した。ベラスケスCongcoop委員長は、「当国には国内消費量を補う生産力があり、穀物を輸入する必要はない。政府に対しDR-CAFTAの再交渉を米国と行うことを提案する。」旨述べた。

（２）2011年第1四半期の中米地域貿易

１５日付当地プレンサ・リブレ紙は、2011年第1四半期の中米域内及び対外貿易額が前年同期額を上回った旨報じた。2011年第1四半期の中米域内輸出総額は前年比21.3%増となる17億5,200万ドルに達した。各国別では、ホンジュラスの本年第1四半期の域内輸出総額は前年同期比52%増、コスタリカは同24.3%増、グアテマラ及びエルサルバドルは同18%増、また、ニカラグアは同0.6%増であった。2011年第1四半期における中米各国の対外輸出総額は前年同期比20.7%増となる72億5,400万ドル、また、同輸入総額は前年比21.2%増となる123億4,000万ドルに上った。

（３）グアテマラ・インド間貿易

８日付当地シグロ２１紙は、２００４年にインドが当国において商工会議所を開設して以来、両国間貿易額が著しく増加している旨報じた。インドの当国向け主要輸出産品は、ゴマの種子、スパイス、医薬品、香水、伝送機器、繊維品、殺虫剤、オートバイ、３輪自動車及び化学品である。一方、当国の対インド主要輸出産品は、カルダモンに加え、木材、紙類、亜鉛等である。

（了）